

令和5年6月5日（月）

令和5年6月定例会 市民文教都市常任委員会行政視察報告

令和5年5月16日から18日までに実施しました、市民文教都市常任委員会の行政視察の内容と成果について、ご報告申し上げます。

初めに、京都市御池中学校の小中一貫教育について、地域で育てる21世紀の学校とは何という視点で、地域住民、保護者が「子どもを焦点」に話し合われて8年、子どもの教育を一番に考え、地域住民、保護者が統合を決断し、地域の新たな学校として「京都御池中学校」が平成15年4月に誕生してから、今年で開校20年目を迎えます。

統合時から21世紀型の学校スタイルとして、知恵を出し合い、PFI手法を用いた複合施設（乳幼児保育所老人デイサービスセンター、賑わい施設等々）である学校の姿として、平成18年3月22日に新校舎の竣工式が無事終了し、学校の移転も完了したところであります。本校は、明治2年、全国に先駆けて創設された「番組小学校」の歴史と伝統を受け継いだ学校であり、地域の方々の教育に対する熱い思いがある中で、京都市教育委員会指定の「新しいタイプの学校運営の在り方に関する実践研究」、続いて文部科学省指定の「コミュニティ・スクール推進事業調査研究」の指定を受け、学びの共同体を創造する学校（輝きあい、育ちあう、魅力あふれるコミュニティ・スクール）をテーマに取り組を進めております。平成18年3月に教育構造改革特区の認定を受け、御所南小学校、高倉小学校及び京都御池中学校の3校が「コミュニティ・スクール」の取組を基盤に、義務教育9年間を見通して、一貫した教育を行い、小中一貫教育の柱として、平成18年度から9年間で「読解力」（各教科、領域、さらに実社会、実生活に生きてはたらく基盤となる力）の育成を目指して「読解科」を創設して取り組みをすすめています。平成19年4月から小学校6年から9年までの4学年がこの校舎で学習を行っており、小中一貫教育の学びの区切りを「6・3制」から「5・4制」へとし、義務教育の新たな飛躍をめざして「保護者・地域の理解と協力を得て、児童生徒が安心して輝ける学舎にしていきたい。」「京都市から全国に発信する教育を展開していきたい。」と小中の教職員一同で取り組んでいました。

次に、大阪府八尾市の「上下水道施設を活用した小水力発電について」ですが、令和3年4月1日、八尾市は、脱炭素社会の実現に向けて、2050年度までに市域の二酸化炭素排出量実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へチャレンジすることを宣言しております。その一環として、高安受水場で実施する八尾市小水

力発電事業は、八尾市と(株)DK-Power(吹田市)の公民協働によるもので、未利用であった受水圧力エネルギーの有効活用により、稼働率が高く安定した発電が可能となり、大阪府内及び(株)DK-Powerでは、初めて4台の発電機を設置した発電所となります。

この発電所により、温室効果ガスを年間374トン相当削減しつつ、一般家庭の年間電力量約340軒に相当する電力を生み出し、工事費や設備費など、市の財政負担がゼロでありながら、今後20年の事業期間で八尾市に還元される金額は、約6,000万円に及ぶ見込みとのことでした。

また、「八尾市施設(みせるばやお)」についてですが、地元企業間の交流を目的とし、中小企業、大企業、大学、金融機関、支援機関からなる新たな商品開発や技術力の発信となるイノベーションの推進拠点を目指し、多彩な「ものづくりワークショップ」を通じて地域貢献を行うと同時に、ものづくりの魅力、ものづくりを担う企業の魅力を発信していく施設となっています。最大のメリットとして、中小企業1社では持つことのできないスペースや人、資源、データをシェアリングできることで、お互いを理解、信頼し、交流を深め、協働することで新しいコラボレーションを生み出し、地域貢献につなげていくものとなっています。

「地域貢献」という大きな大義のもと、八尾の中小企業が英智を結集して「魅せる場」を創るというひとつの答えを出し、テーマは「ものづくり体験」で子どもを中心とした来場者が楽しみながら、ワクワクしながら「ものづくり体験」を行うことで、教育ひいてはクリエイティブ人材の育成となり、参画企業がこの場をつくっていく中で、お互いを理解し合い、信頼し合い、交流を深め、協働していくことでコラボレーションが生まれ、ものづくりイノベーションへとつながっていくものとなっています。

こうした活動が中小企業にとって、最大の地域貢献となり、自社の、そして地域のブランディングとなると考えているとのことでした。

次に、大阪府和泉市の環境対策についてですが、和泉市では、ごみの減量化・資源化事業として、家庭系日常(可燃)ごみ有料化に取り組み、ごみ減量とリサイクル促進、排出抑制努力の公平性、泉北クリーンセンターへのごみの排出量の削減を目的としてごみの有料化を実施しています。市内の町会、自治会、子供会、婦人会等の住民団体が実施している新聞、雑誌、書籍類、ダンボール、飲料用紙パック、その他紙類、古繊維の集団回収活動は、ごみの減量化、資源化に大きく貢献しています。

また、家庭から排出される生ごみの再利用、減量化を図り、併せて市民のごみ

再利用意識の高揚及びごみの減量を促進する目的として、生ごみ処理容器購入費補助として購入費の一部を補助しているほか、家庭で不要になった小型家電に含まれている貴金属やレアメタルなどの有用な資源を有効活用し、また、使い捨てコンタクトレンズ空ケースは、どの企業もポリプロピレンという単一素材で製造されているため、プラスチックの再資源化に適していることから市役所や公共施設などの回収ボックスを設置し、無料で回収しているとのことでした。また、和泉市の小学校4年生が授業でごみと生活について学習するため、学校への出前授業を実施していました。

さらに、市民、事業者及び行政が共同して「美しいまちづくり」の一環として、ポイ捨てされたプラスチックごみなどが水路や河川を通じて海に流れ込まないように、地域清掃・ボランティア清掃など活動を支援し、環境美化・対策に取り組んでいました。

今回、3つの自治体を視察し、多くの事例を学ぶ事ができました。

本市にとっても取り入れることができる部分もある事から、今後の参考にしていきたいと思いました。

以上をもちまして、市民文教都市常任委員会の行政視察報告といたします。